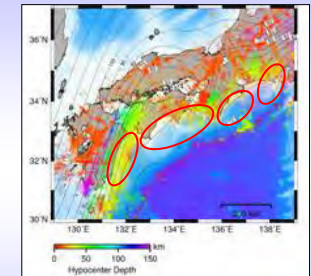


東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

背景

- 東海・東南海・南海地震の今後30年以内の地震発生確率は極めて高い(想定東海:M8.0程度 87%、東南海地震:M8.1前後 60~70%程度、南海地震:M8.4前後 50%程度)。(※1)
- ➡ 東海・東南海・南海地震が連動して発生する可能性に着目した研究は、殆ど行われていない。
- 一方、東海・東南海・南海地震が同時発生した場合、最大で経済的被害が81兆円、死者が2万5千人に至るとされ、まさに国の存立を揺るがしかねない事態となる恐れ。(※2)
- 「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成14年7月)等において、地震観測施設等の整備に努めなければならないと規定。



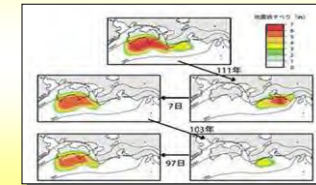
東海・東南海・南海地震等の想定震源域

(※1)地震調査研究推進本部地震調査委員会長期評価より
(※2)中央防災会議報告より

東海・東南海・南海地震の連動性評価研究

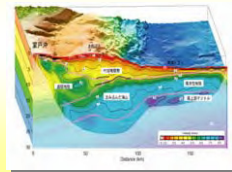
① 物理モデル構築・シミュレーション研究(10年発生予測の基盤構築)

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動性評価のための物理モデル(地震予測モデル)の構築
- ・ 地球シミュレータ等を用いた大規模数値シミュレーション実験研究
- ・ 連動を規定する構造要因(パラメータ)抽出等の要素技術研究



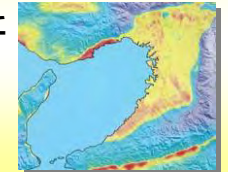
② 海底稠密地震・津波・海底地殻変動観測

- ・ 海底地震計の稠密・広域展開等による震源構造調査・地殻変動観測
- ・ 海底音波探査による構造調査
- ・ 海域津波計による詳細な津波観測



③ 強震動予測及び地震・津波被害予測研究

- ・ 東海・東南海・南海地震の連動を考慮した広域・高密度・広帯域強震動予測
- ・ 地震及び津波に関する広域被害予測
- ・ 連動の際の復旧・復興に関する政策研究



東海・東南海・南海地震が連動した場合等の人的・物的被害の大幅な軽減に資する